

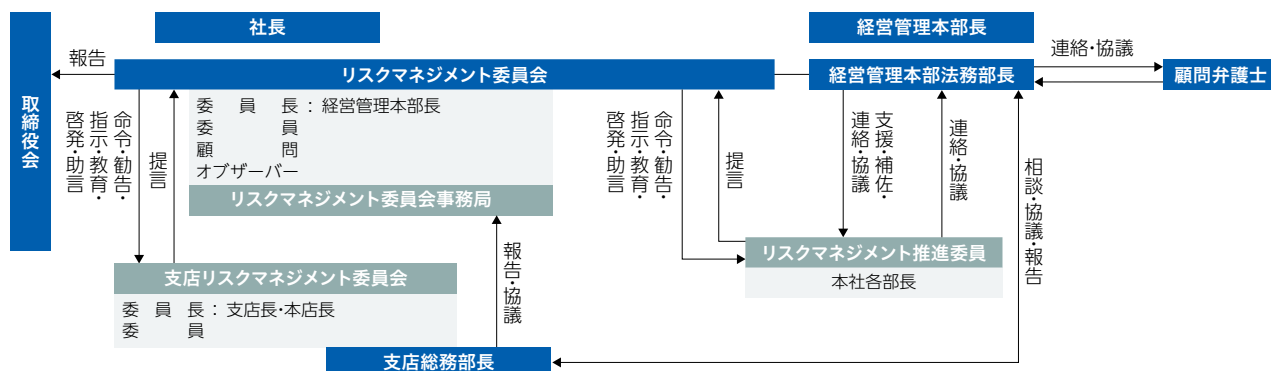
リスクマネジメント

基本的な考え方

当社はコンプライアンス(法令遵守)を基本として、会社の持続的発展を阻害する要因を排除または低減させることをリスクマネジメントとして位置付けており、リスクマネジメントを適正に行うことで当社ならびに当社グループ全体の持続的成長を図っています。本社に設置している「リスクマ

ネジメント委員会」では、経営管理本部長を委員長とし、経営リスクの拾い出し、評価、対応をまとめたリスク管理項目表の監修や、グループ全体で共通して取り組むリスクを抽出してその防止に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制



リスクモニタリング

リスクマネジメントの取り組みは、資料やデータ収集に留まらず、法務部が本社各部署や支店、営業所、作業所を巡回して、各種資料の現認やヒアリング(モニタリング)によりグループ全体に影響するリスクが存在しないかを確認しています。モニタリング時には併せてコンプライアンス調査も行い、コンプライアンスに関する社内ルールの遵守状況のチェックならびに指導、教育も行っています。

リスクモニタリング実績

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
本社	2回	2回	—	—	—
支店	6回	1回	3回	1回	2回
営業所	10回	7回	4回	5回	3回
作業所	19回	5回	2回	1回	—
グループ会社	9回	4回	2回	—	1回
合計	46回	19回	11回	7回	6回

事業継続計画(BCP)の策定

当社は、大規模地震、洪水等を想定し、職員およびそのご家族、顧客、地域住民の安全確保、二次災害の防止を最優先に行うとともに、社会貢献と顧客に対する復旧・事業継続の支援を行うために本社および全国の本支店において災害時

の事業継続計画を策定しています。また、国や地方自治体と災害協定を締結しており、被災した社会インフラを迅速に復旧させるための支援体制を構築しています。

海外での安全対策

海外在住の職員や家族の安全を守るため、駐在国ごとに日頃の安全対策と緊急時の対応をまとめたマニュアルを策定し、周知しています。また、現地では日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)と情報交換を密に行っているほか、本社・国際支店が連携して現地を支援する体制の整備に努めています。

情報セキュリティ対策

巧妙化する外部からのサイバー攻撃や、働き方の多様化に伴う職員の情報システム利用環境の変化によって、情報セキュリティリスクは高まってきています。当社グループでは、職員の過失等による営業・技術等の機密情報や個人情報の漏洩等を防ぐため、情報資産の重要度、システムの脆弱性および脅威の重大性を勘案して、技術的な対策の実施を行うとともに、セキュリティ教育や標的型メール訓練等を毎年実施し、職員の情報セキュリティリテラシーの向上に努めています。